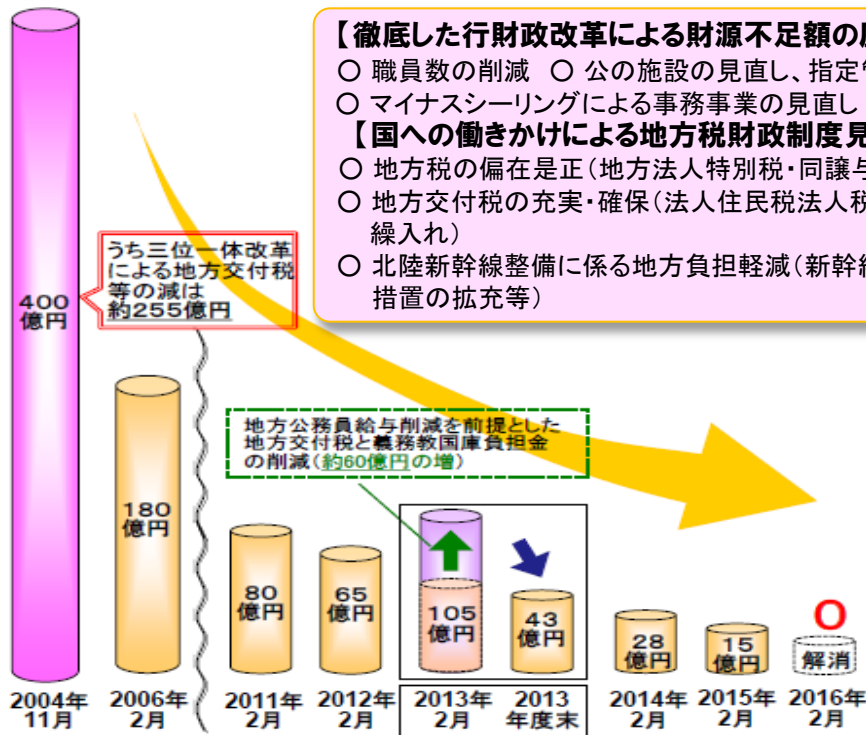


1. これまでの取組みとその成果



【徹底した行財政改革による財源不足額の圧縮】

- 職員数の削減 ○ 公の施設の見直し、指定管理者制度の導入
- マイナスシーリングによる事務事業の見直し ○ 公債費負担の軽減・平準化 など

【国への働きかけによる地方税財政制度見直しの実現】

- 地方税の偏在是正(地方法人特別税・同譲与税、特別法人事業税・譲与税の創設 など)
- 地方交付税の充実・確保(法人住民税法人税割の交付税原資化・交付税特会への直接繰入れ)
- 北陸新幹線整備に係る地方負担軽減(新幹線貸付料の活用、新幹線事業債への交付税措置の拡充等)

- 約400億円の構造的財源不足を平成28年度予算編成以降解消
- 県債残高は平成27年度決算で約半世紀ぶりに減少。平成30年度決算まで4年連続で減少、令和元年度まで5年連続で減少見込

2. 収支見通しと財源対策

- ① 政府においては、「骨太の方針」において、経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、取組みを推進
- ② 地方一般財源総額は、2021年度まで2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされた一方、国・地方で基調を合わせた歳出改革や効率化を積極的に推進するとされるなど、 税収動向が不透明な中で地方交付税の削減等が懸念
- ③ 福祉・医療などの社会保障関係費は、高齢化の進展等に伴い、毎年十億円程度が増加するとともに 公債費は、新幹線整備等に係る地方債の償還が本格化しており、当面はなお高い水準で推移

- ・ **現時点で約30億円の要調整額**が見込まれるなど本県財政を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況
- ・ 一方で、県民が未来に向けて夢や希望を持ち、いきいきと働き暮らせる**元気な県づくり**を積極的に推進

対応方針

- ◎ 新年度予算においては、マイナスシーリングを設定し、ゼロベースの見直しによる財政健全化の努力を継続するとともに、スクラップ&ビルドを徹底し、政策の重点化・効率化を促進
- ◎ 「第2期とやま未来創生戦略枠」及び「令和時代とやま重点政策枠」を設定し、人口減少対策や将来に向け持続的な地域活力創出を図る施策で高い効果が見込めるもの及び新総合計画の基本政策の目標実現に高い効果が見込める重点政策に優先配分
- ◎ 上記のほか、偏在是正措置により生じる財源の地方財政計画の歳出への全額計上等国に対する地方税財源の確保・充実の働きかけ、国交付金・基金等の活用、更なる行財政改革の推進などの財源対策を実施